

# 発展途上国の国内地域間格差の変動に関する一考察

石井優子

はじめに

国内地域間格差の変動に関する一般均衡理論とその限界

- i 一般均衡理論による国内地域間格差の縮小
- ii 国内地域間格差の変動に関する一般均衡理論の限界

国内地域間格差の変動に関する一般均衡理論への批判

- i ミュルダールによる国内地域間格差拡大の理論
- ii ハーシュマンのミュルダール批判とウィリアムソンの逆U字仮説

発展途上国における国内地域間格差を規定する現代的諸要因

- i 発展途上国における国内地域間格差の変動に関する先行研究
- ii 政府の役割
- iii 産業構造とその変化
- iv 海外依存度

発展途上国における国内地域間格差の逆U字仮説の批判的検討

おわりに

はじめに

近年、東アジアの発展途上国は著しい経済成長を遂げ、アジアの奇跡と賞賛された。特に1985年のプラザ合意以降、日本の円高によって自国通貨が相対的に安価になったアジア NIES および ASEAN4 は国際競争力を強め、今日のグローバリゼーションとあいまって、輸出および対内直接投資の急増を経験し、経済成長を加速させた。しかし、これら東アジア諸国は1997年に通貨危機に見舞われると、一転して、金融システム自体の問題とともに、国内に抱える構造的な問題も指摘されるようになった。

このように、東アジア諸国はマクロ経済指標上の成長を遂げたものの、解決すべき多くの問題を抱えている。とりわけ、これらの国々は経済成長のために効率を重視し、それと引き換えに公正を犠牲にしてきた。この犠牲の1つに国内地域間格差の問題がある。経済成長に伴って国内地域間格差が拡大したのである。

しかし、国内地域間格差、すなわち、国内の経済停滞地域の存在は発展途上国自体の成長の障害要因となってくるであろう。また、現在の発展途上国は海外依存度が高く、その経済成長は外資や外需に支えられているが、外資、外需への過度の依存は今回の通貨危機のような不安

定な状況を生みやすくしている。したがって、海外依存度が高いこのような状況であるからこそ、安定した市場および資本の確保のために内需の拡大を達成すべく、国内地域間格差の是正が必要となる。

それでは、経済発展に伴って国内地域間格差はどのように変化するだろうか。国内の地域間格差の変動に関して3つの代表的な理論がある。第1は新古典派経済学の一般均衡理論による地域間格差縮小の理論<sup>1)</sup>で、市場諸力によって地域間格差は縮小していくという。第2はミュルダールによる理論で、社会には循環的および累積的因果関係が働いているため、市場諸力によると地域間格差は拡大するという。第3はハーシュマンによるミュルダール批判とそれを実証分析によって明らかにしたウィリアムソンの逆U字仮説で、地域間格差は発展の初期段階では拡大するが、その後、発展が成熟すると縮小していくという。後者2つの理論は一般均衡理論への批判として生まれた理論である。

本稿では、上記の順にその理論を考察し、さらに後半では独自に、地域間格差の変動を規定する現代的要因を明らかにすべく、政府の役割、産業構造の変化、海外依存度に関して先進国と発展途上国との比較を試みる。そして、本稿の最大の目的は、発展途上国における国内地域間格差の現代的要因を明らかにすることによって、これまでの国内地域間格差の変動に関する理論の発展途上国への妥当性を検証することにある。

## I 国内地域間格差の変動に関する一般均衡理論とその限界

### I i 一般均衡理論による国内地域間格差の縮小

国内地域間格差の変動に関する一般均衡理論とは、市場諸力によって各地域の生産要素価格が均等化し、国内地域間格差が縮小するというものである。以下では一国内において資本労働比率の高いA地域と、それが低いB地域を例にとり、両地域の地域間格差の変化を考察する。

資本労働比率が高いA地域では労働に比べて資本がより多く賦存しているため、相対的に労働の使用料である賃金率が高く、資本の使用料である利子率は低い。一方、資本労働比率が低いB地域では資本に比べて労働がより多く賦存しているため、相対的に利子率が高く、賃金率が低い。各地域が同一の生産関数を有しており、それが規模に関して収穫不変であるとする、以上のことをコブ=ダグラス型の生産関数によって示すことができる。

---

1) 経済地理学の分野において、本稿の「一般均衡理論」による地域間格差の縮小の理論は「新古典派経済学」の理論とされている。しかし、この理論に対して批判をしているミュルダールも厳密には新古典派経済学の北欧学派に属しているため、彼の理論を新古典派経済学批判とし、で紹介する各理論を新古典派経済学の理論とする区分は正確ではないと考える。後者の理論は新古典派経済学の中でも一般均衡理論に基づいて国内地域間格差が縮小することを明らかにしたものであるため、本稿では後者の理論を国内地域間格差の変動に関する「一般均衡理論」として紹介する。

一次同次であるコブ=ダグラス型生産関数は、Yを生産量、Kを資本の投入量、Lを労働の投入量とすると、

$$Y = AK^\alpha L^{1-\alpha} \tag{1}$$

と表される。次に、(1)式をそれぞれ資本、労働について偏微分し、資本および労働の限界生産物を求める。

資本の限界生産物 (MPK) は、

$$MPK = \frac{\partial Y}{\partial K} = \alpha AK^{\alpha-1} L^{1-\alpha} = \alpha A \frac{1}{\left(\frac{K}{L}\right)^{1-\alpha}} \tag{2}$$

である。 $\frac{K}{L}$  は資本労働比率なので、これが大きくなると資本の限界生産物は小さくなり、利子率も小さくなる。逆に資本労働比率が小さくなると資本の限界生産物は大きくなるため、利子率も高くなる。

次に、労働の限界生産物 (MPL) は、

$$MPL = \frac{\partial Y}{\partial L} = (1-\alpha)AK^\alpha L^{-\alpha} = (1-\alpha)A\left(\frac{K}{L}\right)^\alpha \tag{3}$$

であるので、資本労働比率  $\frac{K}{L}$  が大きくなると労働の限界生産物も大きくなる<sup>2)</sup>。古典派経済学の第1公準によると実質賃金率は労働の限界生産物に等しいので、労働資本比率が大きくなると賃金率も高くなる。逆に、資本労働比率が小さくなると労働の限界生産物も小さくなり、賃金率も低くなる。

したがって、前述のように資本労働比率の高いA地域では賃金率が高く、利子率が低いこと、また資本労働比率の低いB地域では賃金率が低く、利子率が高いことが明らかである。

国内地域間格差の変動に関する一般均衡理論では、一国内において完全競争を前提としているため、地域間の輸送費を無視すると、地域間で財および生産要素の価格差が生じた場合、それぞれ価格が均等化するまで移動が行われる。つまり、財、労働、資本の価格がそれぞれ一方の地域で高く、もう一方の地域で低ければ、低価格地域から高価格地域へそれぞれが移動することによって最終的には両地域の価格が均等化する。このような調整は短期間のうちに行われるため常に均衡が保たれる。

次節で述べるように、ミュルダールは以上のような安定均衡の前提を非現実的なものと批判し、経済外的要因を考慮に入れると国内地域間格差は循環的および累積的因果関係によって

---

2) 山本健児『経済地理学入門』(大明堂, 1994年, 173-175ページ), 山本健児「所得分布と変動」(川島哲郎編『経済地理学』, 朝倉書店, 1986年, 196-226ページ)を参照。

拡大していくものであると述べた<sup>3)</sup>。これに対してポーツ＝スタインは「理論（モデル）は全て現実の単純化された叙述である。仮定は現実の正確な記述ではない。それらはわれわれが観察する現象を産み出す基本的な諸力を明らかにするためにおかれる。『より現実的な』仮定の導入は単に分析を錯綜させ、作用している諸力の本質を曇らせるにすぎないかもしれない。理論化の技術は説明されるべき現象を産み出す決定的変数を発見することであり、二義的な重要性しかもたない無数の変数を取り込むことにあるのではない<sup>4)</sup>」と集計的なモデルである一般均衡理論を評価した。そして、国際貿易における一般均衡理論であるヘクシャー＝オリーの生産要素価格均等化の定理を援用し、地域間で生産要素価格が均等化すると述べた。そこで、ヘクシャー＝オリーの理論から考察する<sup>5)</sup>。

ヘクシャー＝オリーは、地域間には様々な障害が存在しているため、諸生産要素の移動は困難であるという前提を加えた。各地域はそれぞれの地域で相対的に安価な生産要素を利用する商品（比較優位のある商品<sup>6)</sup>）に生産を特化し、それらを交易することで生産要素を均等化させる。このことを前述のA、Bの2地域を例に見てみる。A地域は相対的に利率が低いので、資本集約的な商品に生産を特化し、これをB地域へ移出する。B地域は相対的に賃金率が低いので、労働集約的な商品に生産を特化し、これをA地域へ移出する。この特化と移出によって、これまでよりもA地域の資本集約的な商品への需要が増加するため、地域内の利率も上昇する。一方、B地域の労働集約的な商品への需要も増えるため、賃金率も上昇する。一方、A地域はB地域の労働集約的な商品を移入するため、A地域で生産される労働集約的な商品への需要が減少し、A地域内の賃金率は低下する。同様にB地域もA地域の資本集約的な商品を移入するため、B地域で生産される資本集約的な商品への需要が減少し、B地域内の利率が低下する。このように、利率はA地域で上昇し、B地域では低下することで、一方、賃金率はA地域で低下し、B地域では上昇することで2つの生産要素価格が均等化する。

以上のように、ヘクシャー＝オリーは財の移出によって生産要素価格が均等化し、地域間

3) Myrdal, G., *Economic Theory and Under-developed Regions*, London, Garald Duck-worth & Co. Ltd., 1957. (小原敬士訳『経済理論と低開発地域』東洋経済新報社, 1964年。), (邦訳版) 8-10ページを参照。

4) Borts, George. H., Stein, Jerome. L., *Economic Growth in a Free Market*, New York, Columbia University Press, 1964. (中川久成, 坂下昇訳『地域経済の成長理論』勁草書房, 1965年。), (邦訳版) 49ページ。

5) Ohlin, B., *Interregional and International Trade*, U. S. A., Harvard University Pre-ss, 1967. (木村安重訳『貿易理論』晃洋書房, 1980年。この中には Hecsher, Eli., "The Effect of Foreign Trade on the Distribution of Income" in *Readings in the Theory of International Trade*, London, George Allen and Unwin Ltd., 1950. も収録されている。) を参照。

6) 比較優位に関して、リカードはその地域における機械の質と熟練度の相違によって決定するとしたが、ヘクシャー＝オリーは生産要素の賦存量の相違によって決まるとした。

格差が縮小する傾向にあると証明した。ただし、ヘクシャー＝オリーンは各地域は「産業の分布、そしてそのために起る諸要素への需要の分布は、各地域の生産要素の供給状態に完全に自らを適応することはできない」<sup>7)</sup>ので、財の移動によって完全な生産要素価格の均等化は達成されないとしている。

また、本来、ヘクシャー＝オリーンの理論は国際貿易の利益を証明するもので、主な対象は国内の地域間ではなく、国際的な地域間、つまり国家間である。したがって、一国内における地域間では、生産要素の移動に対する障害は少なく、その移動性は国際間に比べて高いといえる<sup>8)</sup>。そこで、ポーツ＝スタインは国内の地域間の場合、むしろ生産要素そのものの移動が地域間の生産要素価格を均等化させると指摘した<sup>9)</sup>。以下ではポーツ＝スタインによる理論を上述のA、B地域を例に述べる。

地域間の生産要素の移動費用を無視すると前述の純粋な一般均衡理論と同様に、労働は賃金率が低いB地域からそれが高いA地域に、資本は利子率が低いA地域からそれが高いB地域に移動する。本来、一般均衡理論は一国内における完全競争を前提としている。つまり、地域間で完全競争が成立しており、生産要素価格に地域間格差が存在すれば、その移動は生産要素価格が完全に均等化するまで続く。しかし、ポーツ＝スタインは地域間の完全競争の前提を取り除き、地域内の完全競争を仮定した。したがって、A地域とB地域における資本と労働が他地域の価格に対して敏感に反応し、その価格を完全に均等化させるわけではないと、ヘクシャー＝オリーンの理論同様に生産要素価格の完全な均等化を否定した。ただし、A地域での労働力の流入と資本の流出、B地域での労働の流出と資本の流入は、賃金率のA地域における低下とB地域における上昇、利子率のA地域における上昇とB地域における低下を招き、それぞれの生産要素価格が均等化するとしている。

以上のような一般均衡理論による国内地域間格差の縮小傾向を、パロー＝サラ・イ・マーティンは動学的なアプローチによって明らかにしようとした。彼らは新古典派経済学の成長モデルを援用し、収束性の概念によって国内地域間格差の縮小傾向を明らかにしようと試みた。ソロー＝スワンの成長モデルから「(他のどのような経済の特徴についても条件を設定していない状況のもとで) 貧困の状態にある経済は豊かな経済より一人当たりでより急速に成長する傾向がある」<sup>10)</sup>という絶対的収束仮説が導かれる。しかし異質の経済グループのデータを用いた場合、この仮説は棄却されることもある。そこで、パロー＝サラ・イ・マーティンはより同質

7) Olin (邦訳版), 前掲書(注5), 39ページ。

8) しかし、ヘクシャー＝オリーンは生産要素価格を均等化するのはあくまでも財の移動であり、生産要素自体の移動は、財の移動によって均等化しきれなかった分を補う程度であると述べている。

9) Borts & Stein (邦訳版), 前掲書(注4)を参照。

10) Barro, R. J., Sala-i-Martin, X., *Economic Growth*, U. S. A., McGraw-Hill, Inc., 1995. (大住圭介訳『内生的経済成長論』九州大学出版会, 1997年, 38-39ページ。)

の経済，例えばアメリカの各州間等においてはこの仮説が成り立つとした。しかし，彼らはこの絶対的収束が存在するからといって「一人あたりの所得の分散の程度が必ずしも低下するわけではない」<sup>11)</sup>とし，この絶対的収束を「収束性と呼んだ。収束性によって一人あたり所得の分散の程度，すなわち，本稿でいう地域間格差が低下しないのは格差を拡大させる新たな攪乱要因が発生するからである。そして，攪乱要因があるにもかかわらず地域間格差が縮小するプロセスを「収束性と呼んだ。つまり，地域間格差が縮小するためには「収束性および「収束性の2つの収束性が必要なのである。そして，彼らはアメリカ国内の州間，日本国内の都道府県間，ヨーロッパの地域間（ヨーロッパ8カ国90地域）においてこの2つの収束性が存在し，地域間格差が縮小したことを明らかにした<sup>12)</sup>。

#### I ii 国内地域間格差の変動に関する一般均衡理論の限界

以上のように，一般均衡理論によると地域間格差は経済の発展とともに縮小する。しかし，ここで注意しなければならないのは，以上のいずれの理論も様々な仮定の上に立脚したものであるということである。それらの仮定は非現実的であり，仮定を取り除いた場合の理論の妥当性が問われる。以下では仮定の現実性も含めて国内地域間格差の変動に関する一般均衡理論の妥当性を検討する。

ヘクシャー＝オリーンの理論は，本来，国際貿易に関するものなので，生産要素の移動が困難とされている。この仮定は国内の地域間格差を考察する場合には，非現実的であるといわざるを得ない。すなわち，ヘクシャー＝オリーン自身も指摘しているように，国内の地域間の場合，生産要素の移動は国際間に比べて容易になる。パロー＝サラ・イ・マーティンの理論においては生産要素に加えて財の移動も排除し，地域を閉鎖経済としている。閉鎖経済の前提は一国の経済を対象とする場合にはある程度の有効性をもつであろうが，国内の一地域の場合にはヘクシャー＝オリーンの理論以上に非現実的だ。これに対して，ポーツ＝スタインはヘクシャー＝オリーンの理論を修正し，国内の地域間においては財の移動よりもむしろ生産要素の移動が容易であるとしており，この仮定はより妥当性をもつといえる。また，このポーツ＝スタインは地域間での完全競争の前提を排除し，地域内でしか完全競争は成り立たないと修正するなど，「新古典派のモデルの有用性を盲目的に信奉しているのではなく，その限界を指摘し理論の深化に貢献したところにもその意義を認める」ことができる<sup>13)</sup>。したがって，以上の3つの理論においてはポーツ＝スタインの理論が最も現実的であると考えられる。

しかし，ポーツ＝スタインの理論も他の2つの理論と同様にその他にもいくつかの仮定をお

11) 同上書，45ページ。

12) 以上については同上書の第1章，および『内生的経済成長論』（大住圭介訳，九州出版会，1998年）の第11章を参照。

13) 山本，「所得分布と変動」，199ページ。

いている。まず、各地域が同一の生産関数を有し、それが規模に関して収穫一定であると仮定している。しかし、実際には規模の経済、集積の経済等は無視し得るものではなく、それらが地域間格差拡大の一因に、そして規模の不経済、集積の不経済が地域間格差縮小の一因になっている。次に、輸送費は無視し得るものであるとも仮定されている。しかし、発展途上国においては先進国に比べて交通インフラストラクチャーの整備は遅れており、輸送費用は割高である。発展途上国では所得も低いので、所得に占める輸送費用の負担は大きく、地域間の生産要素移動にとって重大な障害となるであろう。また、情報、通信のインフラストラクチャーおよびその制度が未整備であり、情報の非対称性が存在するので、地域間で生産要素価格が生じて、情報が生産要素移動を敏感に引き起こすほどの役割を果たすとは考えにくい。

以上のように、とりわけ発展途上国では先進国に比べて市場が未熟であるため、たとえ地域間で生産要素価格の格差が生じて、一般均衡理論のいうように生産要素が敏感に移動するとは考えにくい。確かに、理論を構築する上での様々な仮定は、前述のポーツ＝スタインがいうように「観察する現象を産み出す基本的な諸力を明らかに」するという側面もあり、ポーツ＝スタインおよびパロー＝サラ・イ・マーティンがケーススタディとして取上げたアメリカなどのように市場の成熟した先進国においてはある程度有効であるかもしれない。しかし、本稿で課題としている発展途上国においては生産要素価格が均等化するほど敏感に生産要素移動がおこる保証はない。

実際に、これまで多くの先進国および発展途上国では、地域間格差の縮小だけではなくその拡大を経験しており、現在でも発展途上国の多くは地域間格差の拡大局面しか経験しておらず、それに苦しんでいる。したがって、均衡状態が成立している経済における短期的調整や、市場がより成熟している先進国における地域間格差の縮小という一局面を説明する場合には一般均衡理論による地域間格差縮小の理論は有効性をもつであろうが、地域間格差変動のメカニズム全てを説明できるものではない。まして市場が未成熟な発展途上国においては、これらの理論は妥当性に欠くものであり、実際に発展途上国が経験している国内地域間格差の拡大局面を説明することはできない。したがって、発展途上国の国内地域間格差の変動に関しては、ミュルダールのいうように経済外的要因を考慮して地域間格差の変動を考察する必要がある。

## II 国内地域間格差の変動に関する一般均衡理論への批判

以上の国内地域間格差の変動に関する一般均衡理論に対する批判として登場した理論が2つある。1つはミュルダールによる国内地域間格差拡大の理論である。彼は一般均衡理論による安定均衡の前提を批判し、社会にはむしろ循環的および累積的因果関係が働いているため、経済発展に伴って国内地域間格差は拡大するとした。もう1つは、ハーシュマン、ウィリアムソンによる理論である。ハーシュマンはミュルダールの循環的および累積的因果関係を悲観的だ

と批判し、発展の初期段階では国内地域間格差は拡大するが、発展が成熟すると縮小に転じると主張した。そして、ウィリアムソンはこれを実証分析によって明らかにした。本節ではこれら2つの理論を考察する。

## II i ミュルダールによる国内地域間格差拡大の理論

ミュルダールによると、安定均衡の前提は経済的要因のみを取上げているため、経済外的要因を考慮した場合、根拠を失うものであるという<sup>14)</sup>。そして、社会には安定均衡ではなく、むしろ、循環的および累積的因果関係の原理が働いていると主張した。以下では、循環的および累積的因果関係によって地域間格差が拡大するというミュルダールの理論を考察する。

ミュルダールによると地域間には逆流効果と波及効果という2つの効果が働く。逆流効果とは高所得地域<sup>15)</sup>から低所得地域に対して生じるマイナスの効果で、地域間格差を拡大させる。一方、波及効果は高所得地域から低所得地域に対して生じるプラスの効果で、地域間格差を縮小させる。

以下で、逆流効果において生産要素がどのような働きをしているのか見ていく。労働力に関しては、高所得地域の経済成長は、地域内の労働需要を増加させ、賃金の上昇を招き、低所得地域からの労働力の流入をもたらす。この点は、一般均衡理論に基づいたポーツ＝スタインの理論と同様の動きである。しかし、この労働移動は「選択的」であり、低所得地域の中でもとりわけ優れた人材が高所得地域に吸収される。つまり、一般均衡理論同様に、賃金格差によって労働移動が引き起こされるが、それは低所得地域の優れた人材の高所得地域への移動であり、労働力の性質や企業心を考慮に入れた場合、高所得地域にとっては都合が良いが、低所得地域にとっては不都合となる。そのため、労働力の質に関しては高所得地域と低所得地域との格差が拡大する。

次に高所得地域内の資本について述べる。高所得地域の成長は地域内の需要および投資を増加させる。投資は地域内の所得を増加させるため、再び需要が増加する。また、所得の増加は貯蓄も増加させるが、貯蓄増加はさらに投資を後押しする。その結果、よりいっそう需要が増加し、再び投資を刺激する。そして、その投資に貯蓄が追いつけないという貯蓄不足が生じる。

14) Myrdal, 前掲書(注3)8-10ページを参照。前節の一般均衡理論では、地域間格差とは地域間生産要素価格であり、とりわけ地域間の賃金格差に言及していた。しかし、ミュルダールや次節で述べるハーシュマンおよびウィリアムソンは、経済外的な要因も理論にとりこんでおり、彼らの言及する地域間格差、地域間の不平等とは、賃金の格差だけではなく生活水準の格差である。この賃金と生活水準の相関関係は改めて議論しなければならない重要な課題であるが、ミュルダールやハーシュマンの理論において賃金と生活水準が逆のベクトルを示すことはないと思われる。したがって、本稿ではこの両者に厳密な区別を与えずに議論を進める。

15) ミュルダールは高所得地域を「経済的拡張中心」と表現している。また前節の資本労働比率の高いA地域は、ここでいう高所得地域にあたり、資本労働比率の低いB地域は低所得地域にあたる。



一方、低所得地域では所得および貯蓄が低く、需要も低い。そのため、資本需要も少なく、わずかながらの貯蓄が利用されずにある。ミュルダールによると、この低所得地域のわずかながらの貯蓄が銀行制度によって吸い上げられ、資本の不足している高所得地域へ投資される。したがって、資本も労働と同様に、低所得地域から高所得地域に吸収されるが、この動きは前述した一般均衡理論における資本の動きとは逆である。このように、高所得地域では集められた資本によってさらに投資が行われ、再び所得が上昇するというように累積的に経済が成長する。一方、低所得地域では相対的に少ない貯蓄を高所得地域に吸い上げられ、そのため投資もさらに低く抑えられ、所得の上昇も期待できないという累積的な状況が生じる。このように資本面でも高所得地域と低所得地域の格差が拡大する。

ミュルダールは、このような経済的要因に加えて一般均衡理論では考慮されなかった経済外的要因によって逆流効果が生じ、地域間格差が拡大するという。低所得地域では道路をはじめとするインフラストラクチャーの整備が困難であり、それが経済活動を滞らせる。また、不十分な医療設備によって低所得地域の住民の健康状態が悪化し、生産活動が支障をきたす。このような様々な経済外的要因によっても地域間の格差は拡大の傾向を示す。

次に地域間格差を縮小させる波及効果を考察する。まず、高所得地域の成長が地域内の賃金を上昇させるため、隣接する低所得地域の農産物に対する需要が増加する。また、高所得地域の産業に必要な原材料の需要が増加すると、遠隔地であってもその原材料を生産している低所得地域の生産が活性化され、雇用量も増加する。

ミュルダールによると、逆流効果と波及効果が地域間で相殺され、均衡することもあるが、社会には循環的および累積的因果関係が存在しているため、それは短期的なものにすぎないという。しかも、発展途上国では波及効果が弱いので、逆流効果によって地域間格差は累積的に拡大する。そして、この地域間格差自体が発展途上国の進歩に対する大きな障害となり、経済を低水準に押しとどめておく。「これは、そのために累積過程において『貧困がそれ自身の原因となる』という相互連関的な関係の1つである」<sup>16)</sup>。

しかし、ミュルダールも当時の西ヨーロッパの富裕な国々における国内の地域間格差の縮小を認めている。前述のように、ミュルダールは発展途上国では波及効果が弱いとしているが、経済水準が高い国では波及効果が強まるとしており、西ヨーロッパ諸国においても地域間格差の縮小に波及効果が寄与したことも述べている。しかし、その縮小の要因として最も重視しているのが福祉国家政策である。ところが、貧困な国においては、不平等の是正に対する政策実施も困難であり、この点からも、発展途上国における地域間格差縮小の可能性が低いことを、

16) Myrdal (邦訳版)、前掲書(注3)、41ページ。これは、R. ヌルクセの「一国は貧しいがゆえに貧しい」という貧困の悪循環という概念に基づいている。これに関しては、Nurkse, Ragnar., *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*, Oxford, Basil Blackwell and Mott Ltd., 1953. (R. ヌルクセ『後進諸国の資本形成』土屋六郎、巖松堂出版、1966年)を参照。

さらには逆流効果と循環的および累積的因果関係の存在ゆえにむしろその拡大の可能性が高いことを指摘している。しかし、発展途上国における地域間格差の縮小を可能にし、貧困から脱出する手段として、福祉国家政策に大きな期待を寄せている。

## II ii ハーシュマンのミュルダール批判とウィリアムソンの逆U字仮説

前節で考察したミュルダールの悲観的な見解に異議を唱え、浸透効果（波及効果）が分裂効果（逆流効果）<sup>17)</sup>をいずれは上回ると主張したのがハーシュマンである<sup>18)</sup>。また、ウィリアムソンは、地域間格差は図1のように逆U字を描くように変動すると、実証分析によってハーシュマンの理論をさらに明確にした<sup>19)</sup>。以下では、地域間格差が発展の初期段階では拡大し、発展が成熟すると格差が縮小するというハーシュマンおよびウィリアムソンの理論を考察する。

ハーシュマンはミュルダールと同様に地域間には分裂効果と浸透効果という2つの効果が存在するとしている。分裂効果とはミュルダールのいう逆流効果とほぼ同様、地域間格差を拡大させるような効果、「若干の不利な効果」<sup>20)</sup>である。また浸透効果もミュルダールのいう波及効果と同様、地域間格差を縮小させる低所得地域に有利な効果である。

まず、分裂効果を考察する。労働力に関しては、高所得地域の成長が低所得地域の偽装失業を吸収するという側面はあるものの、低所得地域から「企業心に富んだ若者たちはもちろん、南部にとって極めて貴重な技術者および経営者をも奪い去る」<sup>21)</sup>と、「選択的」な労働移動が行われるというミュルダールと同様の見解であり、この労働面での分裂効果が極めて深刻であるとした。ウィリアムソンもこの「選択的」な労働移動が発展の初期段階において特に特徴付けられるとした。

資本に関して、ハーシュマンは政府の役割という点で公共投資の地域配分については述べているが<sup>22)</sup>、民間投資に関する逆流効果に関しては明確に述べていない。ウィリアムソンはその

17) この逆流効果と分裂効果、波及効果と浸透効果については理論付け方や表現に違いはあるものの、本稿では両者を同様の効果であるとして扱う。本節においては、原則としてはミュルダールの見解に関しては逆流効果および波及効果を用い、ハーシュマンおよびウィリアムソンの見解に関しては分裂効果と浸透効果を用いるが、次節以降は混乱を避けるために、特に説明がない限りミュルダールの用いた逆流効果と波及効果を用いることにする。

18) Hirschman, A. O., *The Strategy of Economic Development*, U. S. A., Yale University Press, 1958. (小島清監修、麻田二郎訳『経済発展の戦略』巖松堂出版、1961年。)を参照。

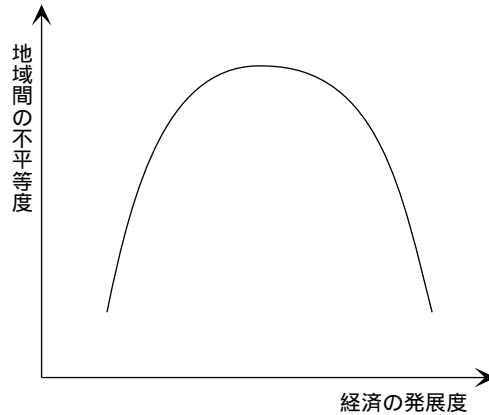
19) Williamson, J. G., "Regional Inequality and the Process of National Development: A Description of the Patterns", in *Economic Development and Cultural Change*, vol. 13, 1965, pp. 3-45を参照。

20) Hirschman (邦訳版), 前掲書(注18), 329ページ。

21) 同上書, 329ページ。ハーシュマンは本稿でいう低所得地域を「南部」、高所得地域を「北部」としている。

22) ハーシュマンによると公共投資の地域的な配分は、発展の初期段階では各地域に分散されるが、発展が進むと次第に高所得地域に集中され、発展が成熟すると再び各地域に分散される。同上書, 334-342ページ参照。

図1 逆U字型理論に基づいた地域間格差の推移



(出所) 筆者作成。

点を補っている。低所得地域の高いリスクプレミアム、企業家行動の不足、未発達な資本市場が低所得地域の投資と資本蓄積を押し下げるのであって、一般均衡理論のように、資本の限界生産性と高利率によってのみ資本が移動するわけではない<sup>23)</sup>。

財に関しては、高所得地域が地域の産業を保護する目的で保護貿易を行った場合、低所得地域はこれまで海外から安価に入手していた財を諦めなければならない。また高所得地域と同じ産業に従事している低所得地域は高所得地域との競争にさらされ、不利益をこうむる。

次に、浸透効果を考察する。労働力に関しては、高所得地域の経済成長は労働需要を増加させ、低所得地域の労働力を吸収する。前述のように、この移動には低所得地域の優れた人材の流出という側面もあるが、一方で、低所得地域の偽装失業を高所得地域が吸収するという側面もあり、低所得地域の労働限界生産力と一人あたり所得が上昇する。

資本に関しては、高所得地域の経済成長にともなって高所得地域の資本が低所得地域に投下され、財に関しても高所得地域による低所得地域での買い付けが増大する。「もし、両地域の経済があらゆる面で補完的であるならば、この2つは確かに増大する」<sup>24)</sup> ものであり、この投資と財における効果が浸透効果の中で最も重要だとしている。

ハーシュマンのいう分裂効果、浸透効果はミュルダールのいう逆流効果、波及効果とほぼ同様の効果である。しかし、ミュルダールが発展途上国では波及効果に比べて逆流効果が相対的に強いため、市場諸力に任せておくと地域間格差が拡大するとしているのに対し、ハーシュマン、ウィリアムソンは高所得地域の成長によって生じる分裂効果を認めながらも「北部の拡張

23) Williamson, *op. cit.*, pp. 6-7.

24) Hirschman (邦訳版), 前掲書 (注18), 328ページ。

が南部の生産物に大きく依存している限り、浸透効果がついには分裂効果を圧倒<sup>25)</sup>し、拡大の傾向にあった地域間格差が縮小に転じるとしている。

ハーシュマンは、ミュルダールの見解との相違点を以下のように述べている<sup>26)</sup>。第1に、ミュルダールは成長拠点の出現、地域間の発展格差の発生が不可避なものであり、かえってその格差がいつその成長を引き起こすための必要条件であるという点を見落としている<sup>27)</sup>。第2にミュルダールは循環的および累積的因果関係という先入観念にとらわれすぎており、それによって生じた分裂傾向が続けば、それを修正しようという力が働くことを見落としている。

ミュルダールとハーシュマン、ウィリアムソンの見解の相違点は、市場諸力によって波及効果が分裂効果を上回るかどうかという点である。両者とも発展の初期段階では波及効果が弱く、逆流効果によって地域間格差が拡大するという点では一致している。また、先進国においては波及効果が強いという点に関しても一致した見解である。しかし、市場諸力によって波及効果の増強が達成され、発展途上国が地域間格差拡大の傾向、ひいては低水準から脱却できるのかという点において大きく異なっている。つまり、ミュルダールは市場諸力に任せた場合、発展途上国においては波及効果が逆流効果を上回る可能性は低く、地域間格差が拡大する。そして、その格差ゆえに貧困であり、貧困ゆえに格差が大きいという累積的な因果関係の存在を支持している。先進国での格差縮小も認めているが、その縮小の要因としては福祉国家政策を重視している。しかも、発展途上国では福祉国家政策のような不平等是正のための政策実施は困難であるという。それに対して、ハーシュマン、ウィリアムソンは、成長が進むといずれ浸透効果が分裂効果を上回るとしている。このメカニズムが市場諸力の働きのみによって生じるのか、福祉国家政策によってのみ生じるのか2つの解釈があるが、これは二者択一ということではなく、市場諸力の働きによっていずれ浸透効果が分裂効果を圧倒し、それを福祉国家政策が助長するものと考えられる。特にハーシュマンは福祉国家政策の重要性に関してはミュルダールの主張を高く評価している。しかし、ミュルダールと決定的に違う点は発展途上国においてもいずれ浸透効果が分裂効果を圧倒し、格差が縮小するという可能性を強調している点である。

---

25) 同上書、330ページ。

26) 同上書、332-333ページを参照。

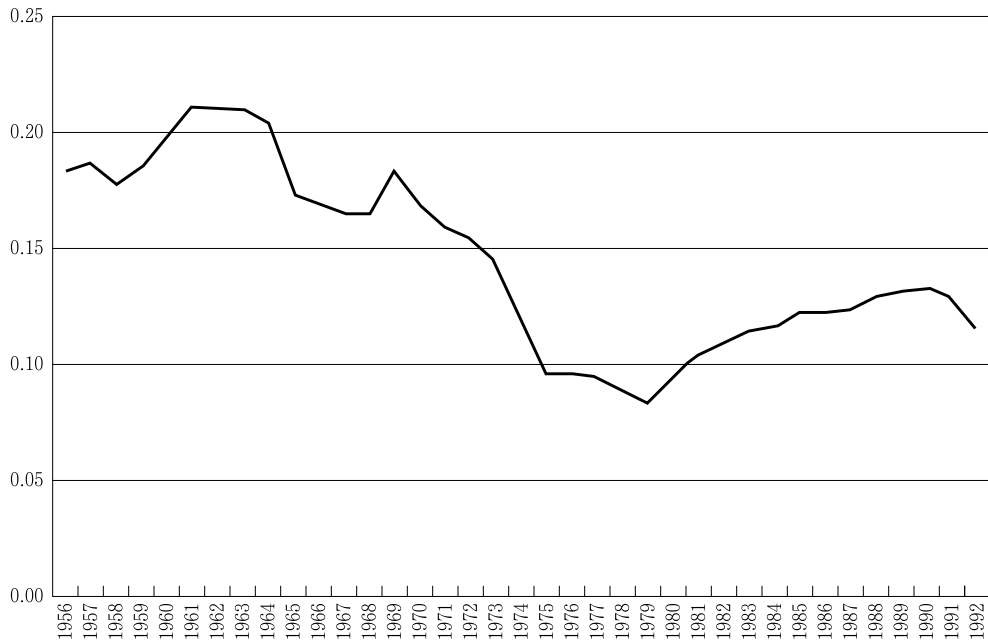
27) これは不均整成長理論である。つまり、発展には格差が不可欠なものであり、格差が存在することによって急速な発展が可能となるというものであった。これに対して、ヌルクセの均整成長理論があり、議論が展開されたが、1960年代以降はハーシュマンのこの不均整成長理論が支持を得た。ヌルクセの均整成長理論に関しては、Nurkse, 前掲書(注16)を参照。

### Ⅲ 発展途上国における国内地域間格差を規定する現代的諸要因

#### Ⅲ i 発展途上国における国内地域間格差の変動に関する先行研究

以上で地域間格差の変動に関する3つの理論を考察したが、実際の先進国における地域間格差はどのように変動したのであろうか。ウィリアムソンは24カ国を対象としたクロスセクション分析と、合衆国の各州を国家とみたてたクロスセクション分析、10カ国に関する時系列分析によって地域間格差の逆U字仮説を支持する結果を得た<sup>28)</sup>。また、図2には、1956年以降の日本における地域間格差の変動を、筆者が計測した地域純生産の変動係数によって示した。これ

図2 日本の地域間格差の変動



(出所) 1956～71年は経済企画庁経済研究所国民所得部監修『県民所得統計(昭和30～46年)』昭和49年版、1972～80年は経済企画庁経済研究所編『県民所得統計年報』昭和52～58年版、1986～92年は経済企画庁経済研究所編『県民経済計算』昭和59～平成7年版より筆者が計測。

(注) 計測上使用した地域とは東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州の7地域である。

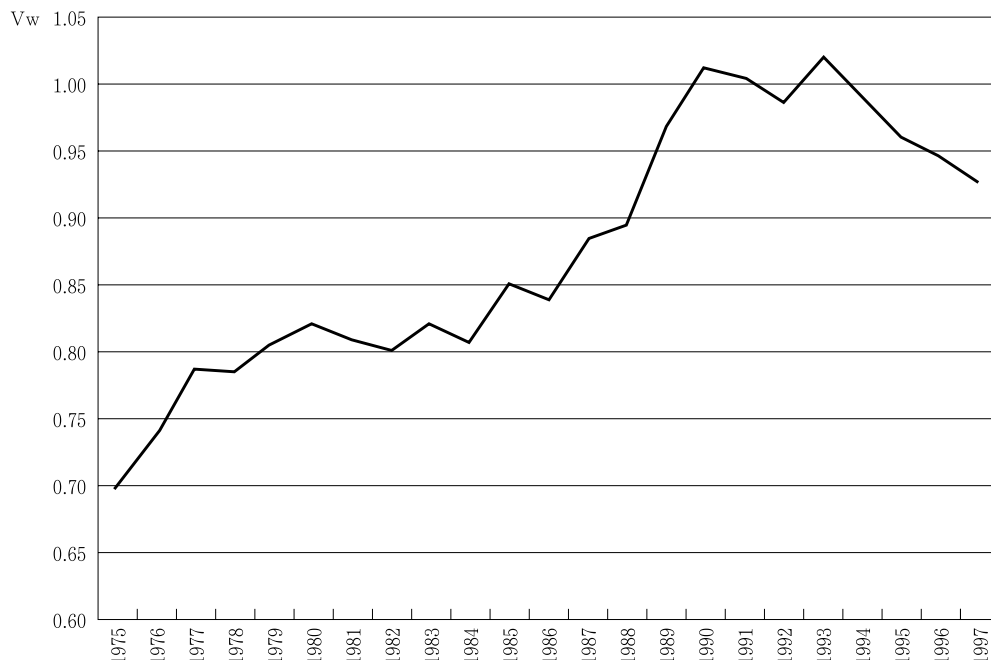
ここでは地域純生産額の地域間格差について計測しており、格差の指標としては変動係数( $V_w$ )を用いた。この $V_w$ はウィリアムソンも実証分析において使用した指標であり、 $V_w$ が大きいほど格差は大きい。 $V_w$ は次の式で表される。

$$V_w = \frac{\sqrt{\frac{\sum_i (y_i - \bar{y})^2 f_i}{n}}}{\bar{y}}$$

( $n$  = 全国人口,  $\bar{y}$  = 全国一人当たり純生産額,  $f_i$  =  $i$ 地域の人口,  $y_i$  =  $i$ 地域の一人あたり純生産額)

28) Williamson, *op. cit.*, pp. 10-45.

図3 タイの地域間格差の変動



(出所) National Economic and Social Development Board (NESDB), *Gross Regional and Provincial Product*, 1975 - 1998 より筆者計測。

(注) 計測上使用した地域とはバンコク首都圏、中央部、西部、東部、東北部、北部、南部の7地域である。  
ここでは地域総生産額の地域間格差について計測しており、格差の指標としては図2同様  $V_w$  を用いている。

によると、日本においても戦後拡大していた地域間格差が、1960年代初期に縮小し始めており、同様の結果が、Fujita & Tabuchi (1997)<sup>29)</sup>、中村・田淵 (1996)<sup>30)</sup> 等によっても検出されている。山本 (1991)<sup>31)</sup> によるとドイツでも同様に国内地域間格差が逆U字仮説を支持する変動を見せており、多くの先進国で国内地域間格差が逆U字型に変動していることが実証されている。

発展途上国の国内地域間格差に関しては、その経済が発展段階であるため、発展の成熟後に地域間格差がどのように変化していくのか、先進国と同様に逆U字型に変動するのか、明確な判断はしかねる。しかし、多くの発展途上国で経済発展とともに地域間格差が拡大している。タイに関しては、地域総生産が公表され始めた1975年以降の考察によると、国内地域間格差は拡大を続け、その格差は著しく大きいものである。図3に、タイの地域間格差の変動を、筆者

29) Fujita, M and. tabuchi, T. "Regional growth in postwar Japan" in *Regional Science and Urban Economics*, vol. 27, 1997, pp. 643-670.

30) 中村良平・田淵隆俊 『都市と地域の経済学』有斐閣、1996年。

31) 山本健児 「ドイツにおける地域間格差の変動」(『経済志林』法政大学、1991年3月、115-146ページ)を参照。

が計測した地域総生産の変動係数によって示したが、それによると、拡大していた国内地域間格差が1990年代に入ると縮小してきたことがわかる。これまで日本においても発展途上国、とりわけ日本と経済的関係の深い東アジア諸国に関する国内地域間格差の変動についての研究が行われ、その変動が逆U字仮説に妥当するものであるか議論されてきた。タイに関しては谷沢(1992)が「今回の計測結果のみで逆U字型仮説がタイでも適用できるか否かを判断するのは時期尚早といえよう。ただし仮に逆U字型仮説が当てはまると仮定すれば、現状は逆U字型仮説における上昇局面上に位置しているはずであり、今後とも格差の拡大傾向が続くこと、さらにいずれ発生するであろう所得格差のピークは我国の場合より高い水準となることが予想される」<sup>32)</sup>としている。また、1975年以降のタイの地域間格差を継続的に研究している池本(2000)は1990年代に入って、拡大の傾向にあったタイの地域間格差が縮小を迎えたと、本稿と同様の結果を導き出している<sup>33)</sup>。また、マレーシアの地域間格差に関して小長谷(1997)はミュルダールとクズネッツ=ウィリアムソンの逆U字仮説の判定として<sup>34)</sup>、「現状のマレーシアはKW理論の前半部分(すなわち格差拡大)の局面にある」<sup>35)</sup>と結論付けている<sup>36)</sup>。

このように、いくつかの発展途上国の国内地域間格差は拡大の局面にあるということが実証されており、少なくとも発展途上国の地域間格差の変動は、市場諸力によって地域間格差が縮小するという一般均衡理論によってはその全てを説明できない。タイにおいては1990年代に入ると地域間格差が縮小したものの、短期的なため、これで逆U字仮説が妥当すると判断するのは安易であろう。したがって、今後長期的に見て発展途上国の地域間格差の変動がミュルダールの理論に妥当していくのか、それともハーシュマン、ウィリアムソンの理論に妥当していく

32) 谷沢弘毅「タイにおける地域間格差」『アジア経済』アジア経済研究所、1992年、第33巻第6号、56-71ページ。

33) ただし、池本はこの地域間格差の変動に関して、所得格差に関するクズネッツの逆U字仮説がタイにおいては地域間の所得格差に当てはまったとしており、ウィリアムソンの逆U字仮説に関しては触れていない。Ikemoto, Y, "Income inequality in Thailand in the 1980s" (『東南アジア研究』東南アジア研究センター、30巻2号、1992年9月、213-235ページ)、池本幸生「タイにおける地方間格差の多様性」(大野幸一編『経済発展と地域経済構造 地域経済学のアプローチ』アジア経済研究所、2000年、59-81ページ)、池本幸生・キティ・リムサグン「タイにおける所得分布と地方間・地域間格差 1975/76年と81年」(『アジア経済』アジア経済研究所、第28巻第4号、1987年4月、47-60ページ)。

34) 小長谷は、本稿でいうウィリアムソンの逆U字仮説を、所得格差に関するクズネッツの逆U字仮説と結びつけてクズネッツ=ウィリアムソンの逆U字理論(KW理論)としている。小長谷一之「マレーシアの地域間格差構造と地域開発」(『季刊経済研究』Vol. 19, No. 4、大阪市立大学経済学研究所、1997年、1-38ページ)を参照。

35) 同上書、13ページ。

36) その他にも、古河俊一「タイの統計(7) タイにおける地域間・地域内所得格差、タイの所得格差は縮小してきたのか」(『所報』盤谷日本人商工会議所、1996年6月、60-65ページ)、中国に関しては戴二彪「中国における地域開発戦略の推移と地域間所得格差の動向(1952-1992)」(『調査と研究』京都大学経済学科、第12号、1997年1月、27-42ページ)等がある。

のかということが問題となる。ここで注意しなければならないのは発展途上国が先進国のたどった経済発展の過程をたどるのかということである。すなわち、先進国の歴史的経験に基づいて産み出された理論を現在の発展途上国にそのまま当てはめることができるのかということである。この点に関して、小長谷（1997）と池本（2000）がこれらの理論の発展途上国への妥当性を以下のように批判的に検討している。

小長谷は、かつての先進国の地域間格差縮小が大いに福祉国家政策に起因しているとしている。しかし、今日では福祉国家政策にかわって新自由主義的政策が主流であり、「もしKW理論の後半部分（地域格差縮小）の局面が現象面で見られたとしても、そのプロセスの多くが先進国のかつての福祉国家政策に起因しているとする、この後半部は、新自由主義以後成熟経済に達するはずの途上国では弱くなる可能性がある<sup>37)</sup>」と、逆U字仮説の妥当性が弱まってきたことを示唆している。

池本は二部門モデル自体の限界を指摘しており、「部門の数が増えたときに逆U字型の変化を示す保証は何もない<sup>38)</sup>」としている。とりわけ現在の発展途上国においては新産業の導入、産業構造の変化が、かつての先進国に比べて急速であり、発展途上国では先進国以上に池本の指摘が妥当する。

以上の政府の役割、産業構造はかつての先進国と、現在の発展途上国では大いに変化している。小長谷、池本が指摘するように、これらが発展途上国の地域間格差に与える影響は大きく、かつての先進国における国内地域間格差の変動には一定の妥当性をもっていたハーシュマン、ウィリアムソンの理論が、現在の発展途上国にそのまま適応できるとはいえない。しかし、これだけでは発展途上国の地域間格差の変動を規定する要因としては不十分である。そこで筆者は、発展途上国の地域間格差の変動を規定する現代的要因としてさらに海外依存度を指摘する。現在の発展途上国はグローバリゼーションのもとで海外依存度を高め、急速な成長を遂げてきた。しかし、ハーシュマンは波及効果が逆流効果を上回るための条件として国内補完性を掲げており、発展途上国では海外依存度の上昇とともにこの国内補完性が低下していると考えられる。したがって、ハーシュマンが期待していたように波及効果が強まり地域間格差が縮小することが、かつての先進国に比べ現在の発展途上国では相対的に困難になっているといえる。

そこで、以下では、政府の役割、産業構造とその変化、海外依存度の3点を発展途上国の国内地域間格差を規定する現代的要因として考察していく。

### III ii 政府の役割

ミュルダールやハーシュマン、ウィリアムソンは地域間格差が縮小する要因として、政府の役割を重視していた。とりわけミュルダールは発展水準の低い国においては波及効果が逆流効

37) 小長谷、前掲書（注34）、14ページ。

38) 池本、「タイにおける地方間格差の多様性」、66-67ページ。



果を上回る可能性は低いとし、発展途上国の地域間格差を縮小させるものとして、福祉国家政策に大いに期待を寄せていた。しかし、この政府の役割が徐々に縮小するようになった。

「福祉国家」とは第2次世界大戦中のイギリスで生まれた<sup>39)</sup>。社会の不平等の是正と完全雇用の達成のためには国家による市場への介入が必要であるというケインズ主義と結びついた福祉国家政策がイギリスやスウェーデンで採用されると、次第にそれが注目され、戦後、多くの先進国で採用された。ミュルダールによると、ケインズ主義的福祉国家政策が先進国における地域間格差の縮小に大きく貢献しており、これが途上国が貧困の悪循環から脱出する唯一の手段である。

しかし、1970年代に入ると、ケインズ主義的福祉国家政策が破綻をきたすようになった。1960年代後半以降、アメリカをはじめ多くの国々がインフレと低成長が同時に生じるスタグフレーションに悩まされた。国民が財政の肥大化による重税に耐えられなくなったため、福祉国家政策に対する支持は減少した。さらに1971年の金とドルの兌換制停止、1973年の第1次石油危機の勃発で、世界経済は動揺し、経済成長の世界的な鈍化が深刻となった。先進国におけるケインズ主義的福祉国家政策に対する批判は相次ぎ、1970年代末にはこれに代わって、新自由主義的政策が採用された。アメリカのレーガノミクス、イギリスのサッチャリズムがその代表的なものである。新自由主義的政策は政府の市場への介入を低減すべく規制を撤廃し、経済活動を市場諸力によって効率的に行わせるというものである。また、1971年にドルと金の兌換制が停止され、その後、変動相場制に移行すると、新自由主義的政策とあいまって国際貿易もさらに活性化した。

一方、戦後、植民地から解放され独立を達成すると、多くの発展途上国は近代的国民経済国家の形成を目指し、開発独裁といわれる体制を採用した。というのも、発展途上国は植民地時代に本国との間で近代的製品の輸入と食料および工業用原料の輸出とを余儀なくされ、近代的工業化への道を阻害されてきており<sup>40)</sup>、戦後は、植民地的経済構造の変革を課題として近代的国民経済の形成を目指し、公正よりも効率を重視してきた。特に、東アジアで急速な経済成長を達成したアジア NIES においては、開発独裁が急速な成長の一因である。後発の ASEAN 諸国も政治的な不安定要素を払拭し、開発独裁的な政策が敷かれると、それが功を奏し急速な経済成長を遂げた<sup>41)</sup>。

しかし、これらの東アジア諸国においても、経済成長によって国民の生活水準が向上した結果、開発独裁的な体制への国内的、国際的批判の高まりも伴って、民主化への動きが生じ始め

---

39) 政治的な側面で見ると、当時ナチスの全体主義的な権力国家ないし戦争国家に対して、自国の民主主義の下での国民生活の保証を約束するものとして福祉国家が唱えられた。東京大学社会科学研究所『福祉国家の形成』(福祉国家第1巻、財団法人東京大学出版会、1984年)を参照。

40) 本多健吉『世界経済システムと南北関係』新評論、2001年、66ページ。

41) 郭洋春『アジア経済論』(中央経済社、1998年、96-101ページ)を参照。

た。これまで経済発展を重視するがゆえに軽視されてきた地域間格差の問題をはじめとする社会的不平等や環境問題なども考慮されるようになりつつある。タイでは、1961年から現在まで第8次の経済開発5カ年計画が行われているが、初期の計画においては経済成長を最重要課題とされていたが、第4次計画以後は公正や平等の概念が本格的に取り上げられるようになった<sup>42)</sup>。

しかし、前述のように世界経済の潮流は1960年代までの福祉国家的政策ではなく、新自由主義的政策に移っており、発展途上国もその波に大いに取り込まれようとしている。しかも、東アジアの発展途上国の経済成長は、新自由主義的政策の世界展開ともいえるグローバル化の名の下での多国籍企業の活発化と、それに伴う直接投資の増加によって支えられてきた。そのため、現在の発展途上国も先進国同様、政府の市場介入を軽減し、規制を撤廃していくという傾向にある。したがって、今日の発展途上国ではミュルダールが期待した福祉国家的な政策は期待し得ない。そのため、地域間格差の是正に対しても政府が果たす役割は縮小しているといえる。そのうえ、1997年の通貨危機後、東アジア諸国はIMFや世界銀行などの援助と引き換えに新自由主義的政策を受け入れ、政府の役割はさらに変化しつつある。また、ASEAN自由貿易地域(AFTA)<sup>43)</sup>などに備えて、競争力を強化させるべく、公正よりも効率をいっそう重視する動きもあるという<sup>44)</sup>。後述するように海外依存度が上昇し、貿易および外国資本の取引が増加してきたことも政府の経済に対するコントロールを以前に比べて困難にしている。

### III iii 産業構造とその変化

以上のようなケインズ主義的福祉国家政策から自由主義的政策への転換に加えて、先進国と現在の発展途上国では、産業構造の変化における相違が著しく、この産業構造の変化も現在の発展途上国における地域間格差の変動に大きく影響を与えている。

ハーシュマン、ウィリアムソンの地域間格差の変動に関する理論において想定されていたのは、池本(2000)の指摘するように生産性の違う2部門であった。とりわけ、かつての先進国においては、軽工業部門から重化学工業部門への転換と、それによる成長過程において、地域間格差が拡大し、その後縮小した。

しかし、1980年代に入ると例えば日本およびドイツでは再び地域間格差の拡大が確認された。図2によると、戦後、拡大の傾向にあった日本の地域間格差が1960年代に一度縮小を迎えたが、

42) 池本幸生「タイにおける地方開発政策と地方間格差」(野田容助・佐藤由利江編『アジア諸国の地域経済構造』アジア経済研究所、1992年、95-125ページ)を参照。

43) AFTAにおいて、原加盟国であるタイ、マレーシア、インドネシア、シンガポール、フィリピン、ブルネイに関しては、原則として域内貿易における関税率の5%への引き下げが2003年1月を期限としていたが、2002年1月に前倒しされるなど、急速にその自由化が進められている。

44) 池本幸生「タイにおける地方間格差の多様性」78ページ。

表1 実質 GDP の年平均成長率 (単位: %)

先進国		発展途上国	
	1950 - 60年		1986 - 96年
カナダ	3.9	台湾	7.1
フランス	3.5	韓国	8.4
ドイツ	7.9	タイ	9.4
イタリア	5.5	マレーシア	8.6
日本	8.8	インドネシア	7.9
イギリス	2.7	フィリピン	4.3
アメリカ	2.9		

(出所) 先進国は国際連合『世界統計年鑑』1968年版より引用。台湾はアジア経済研究所『アジア動向年報』1987～97年版より、その他の発展途上国は『世界統計年鑑』1987～96年版より筆者計測。

1980年代に入ると再び拡大したことが分かる。これに関しては Hujita & Tabuchi (1997), 中村・田淵 (1996) によっても確認されており, 「1970年代までは重化学工業など素材型製造業中心であったのに対して, 1980年代は電子産業に代表される知的集約型・情報集約型の先端技術産業へ移行した」<sup>45)</sup> ためであるとしている。また, 山本 (1991) によると, これと同様の傾向がドイツでも観察されており, 山本は1980年代の日本とドイツの地域間格差の拡大は「ウィリアムソンのテーゼが高度に発達した資本主義国, あるいは脱工業化の時代に入った国に当てはまらないということを示唆している」<sup>46)</sup> という。すなわち, 1960年代の地域間格差の拡大から縮小への転換は, 製造業でも特に重化学工業の成長とその成熟過程において達成されたものであり, 1980年代の日本やドイツにおける地域間格差の拡大はこれまでの重化学工業中心の製造業から, 電子・電気産業や情報産業, サービス産業などへ産業構造が転換したために生じたというものである。

以上から, ハーシュマンやウィリアムソンが「発展が成熟する」と格差が縮小するとした, その「発展の成熟」とは, 重化学工業を中心とした製造業の発展と成熟の過程のことであったといえる。しかし, 前述のように1980年代の日本やドイツに見られた地域間格差の再度の拡大を考慮すると, 次のようなことがいえる。すなわち, 現存する産業や技術よりも新しく高度なものが国内に取り入れられ, 成長が達成される場合, まず, 高所得地域で成長が起り, 地域間格差が拡大する。その後, しだいに波及効果が強まり, 福祉国家政策も加わるため格差は縮小することになる。このように考えれば, 日本における1960年代までの国内地域間格差の拡大とそれ以降の縮小, 1980年代の拡大が説明できるであろう。1960年代初期までの地域間格差の拡大

45) 同上書, 214ページ。

46) 山本「ドイツにおける地域間格差の変動」, 115-146ページを参照。

は重化学工業による発展の結果であり、ひとたびその発展が成熟すると、波及効果が強まり、前述のように当時は現在の発展途上国に比べて政府の果たす役割も大きかったため、格差が縮小へ向かった。1980年代になると、新たな産業である電子電気産業、情報産業、サービス産業が発展することになり、それによって格差が拡大していった。

新しい産業の導入に伴う発展によって、地域間格差の拡大が生じると考えた場合、発展途上国ではどのような地域間格差の変動が起るのであろうか。発展途上国、とりわけ東アジア諸国は1980年代以降、急速な発展を遂げてきたが(表1)、これはガーシェンクロンのいう後発性の利益によるものである。ガーシェンクロンによると発展途上国の工業化の特徴は、工業化のスピードが一般的に先進国に比べて急速であり、発展途上国の工業化過程では、構造的に見て、生産財生産部門ないし重工業部門の消費財部門ないし軽工業部門に対する比重が先進国に比べて早期に拡大するという点である。これは発展途上国が後発性の利益を享受することによって達成できるものであり、この工業の発展が発展途上国の急速な経済成長を可能にした<sup>47)</sup>。

後発性の利益を説明するものとしてバーノンのプロダクトサイクル論がある。プロダクトサイクル論とは、ある技術が開発国で生成され、それが成熟すると後続の先進国に移転され、最終的には直接投資などによって発展途上国にも移転されるというものであり、こうしたプロダクトサイクルによって、発展途上国は新しい技術を楽しむことができる。これがまさに後発性の利益であるが、このプロダクトサイクル論はガーシェンクロンのいう重化学工業だけでなく、その他の新しい技術に関しても妥当するであろう。すなわち、新技術の導入による発展のスピードは、先進国のそれに比べて急速であるということだ。さらに、渡辺(1996)はこのプロダクトサイクルが圧縮していると指摘する。つまり、民間企業の生産拠点が「実際には技術開発国、後続先発国、発展途上国という順序で連続的に進む」<sup>48)</sup>とは限らず、技術開発国から「比較的高い技術習得能力をもっている発展途上国に」<sup>49)</sup>直接移転されるという可能性もあるということである。このプロダクトサイクルの圧縮によってさらに発展途上国の工業発展のプロセスが圧縮されており、特に東アジア諸国においてはその発展を特徴付けてきた雁行型発展も崩壊しつつあると考えられる。つまり、これまで高度な技術は日本を先頭にNIES、ASEANへと段階的に移行していたが、プロダクトサイクルの圧縮によってその高度な技術が、それらの諸国に時期を異にせず導入されるということであり、段階的に一つ一つ導入されるというわけではなく、複数の技術が同時に導入されることも意味する。したがって、かつての先進国に比べて、発展途上国は、新技術の導入による発展が急速であるばかりでなく、その新技術とは多種多様

47) このガーシェンクロンの後発性の利益と、以下で述べるバーノンのプロダクトサイクルに関しては、渡辺利夫『開発経済学』(日本評論社、1996年)、渡辺利夫『成長のアジア 停滞のアジア』(東洋経済新報社、1985年)を参照。

48) 渡辺『開発経済学』、232ページ。

49) 同上書、232ページ。

な分野にわたっている。そのため、新しい産業（技術）の導入にともなう発展によって、地域間格差の拡大が生じると考えた場合、先進国が経験した地域間格差に比べて、発展途上国のそれは大きくなると言えるだろう。

### Ⅲ iv 海外依存度

次に発展途上国における海外依存度を考察する。ハーシュマン、ウィリアムソンは波及効果が逆流効果を上回り、国内地域間格差が縮小するために国内補完性を重視しているが、現在では海外依存度の増加がこの国内補完性を弱めている。したがって、海外依存度の増加によって、国内の地域間格差を縮小する要因である波及効果が弱まっていると考えられる。

ハーシュマンによると、波及効果において最も重要な効果は国内の「北部による南部に対する買い付けと投資の増大」であり、この「2つが確かに増大する」ためには「両地域の経済があらゆる点で補完的」でなければならない<sup>50)</sup>。低所得地域を、高所得地域の生産に必要な原材料の供給先としてみるならば、「北部の拡張が南部の生産物に大きく依存しているかぎり浸透効果が分裂効果を圧倒する」<sup>51)</sup>。つまり、高所得地域がその生産における原材料を低所得地域にのみ依存しているのならば、高所得地域の成長によって低所得地域で生産される原材料の需要が増え、低所得地域の生産も刺激され、国内地域間格差が縮小する。また、ウィリアムソンは国内の地域間の連結が発展の初期段階では弱いものであると述べており、やはり、国内の地域間の連結（補完性）が強まらなければ、波及効果が逆流効果を圧倒しないであろうとしている。

高所得地域と低所得地域の補完性は波及効果を強めるだけでなく、政策に対しても影響を与える。低所得地域を、高所得地域の生産物の需要先としてみるならば、「北部工業の拡大は南部の低所得水準による国内市場の狭隘によって阻害される」<sup>52)</sup>という。これは、高所得地域における生産が高所得地域のみ需要だけではなく、低所得地域の需要によって生じるため、低所得地域が経済停滞を強いられると、高所得地域の生産物に対する需要も減少するので、高所得地域の成長も停滞するということである。したがって、高所得地域や政府は、高所得地域の成長のためにも低所得地域の経済発展の必要に迫られ、低所得地域の開発を進める。

しかし、高所得地域と低所得地域の補完性は、今日のグローバリゼーションの結果による各国の海外依存度の上昇に伴って薄れてきている。ハーシュマンがこの理論を示した1958年当時はIMF、GATT、世界銀行、OECDなどを軸に為替取引および貿易の自由化が進められつつある時代であり、これらの機関への加盟は加盟国に様々な海外取引の規制撤廃を促した。日本はIMF、世界銀行に1952年、GATTに1955年、OECDに1964年にそれぞれ加盟しており、1960

50) Hirschman (邦訳版)、前掲書 (注18) 328ページ。

51) 同上書、330ページ。

52) 同上書、332ページ。

表2 先進国と発展途上国の貿易額の比較

(単位:百万ドル, %)

		輸出額	輸入額	輸出入額合計	GDP	輸出入額 / GDP
1960年	カナダ	5,554	5,655	11,209	36,940	30.3
	フランス	6,862	6,276	13,138	60,371	21.8
	ドイツ	11,415	10,104	21,519	71,206	30.2
	イタリア	3,648	4,725	8,373	33,829	24.8
	日本	4,055	4,491	8,546	42,769	20.0
	イギリス	10,213	12,640	22,853	71,489	32.0
	アメリカ	20,412	15,071	35,483	509,000	7.0
1999年	インドネシア	48,665	24,004	72,669	136,866	53.1
	韓国	144,745	119,750	264,495	406,940	65.0
	タイ	58,362	41,575	99,937	123,986	80.6
	台湾	121,132	105,844	226,976	288,697	78.6
	マレーシア	84,451	64,962	149,413	78,735	189.8
	フィリピン	32,188	31,168	63,356	76,656	82.6

(出所) 先進国は国際連合『世界統計年鑑』1967年版, 台湾はアジア経済研究所『アジア動向年報』2001年版, その他の発展途上国は総務省統計局統計研修所『世界の統計』2001年版に基づいて作成。

年代に入って急速に輸入制限や為替制限を撤廃した。したがって、ハーシュマンがこの理論を展開した当時は国際経済の自由化が始まりつつある時期ではあるものの、まだ国際取引規模は今日に比べて小さかった。

1970年代に入ると、ケインズ主義的政策に代わって、新自由主義的政策が採用されるようになり、国際経済の自由化に拍車がかかった。貿易に関しては、1970-98年の世界実質 GDP の年平均成長率が3.6%なのに対して、世界貿易数量伸び率は5.5%であり<sup>53)</sup>、世界経済における貿易比率が高まっている。東アジア諸国においては、1985年のプラザ合意以降日本の円高によって相対的に自国の通過が安くなると、直接投資の流入および輸出が急増した。

それでは、前述の理論が展開された1950、60年代の先進国と現在の発展途上国における海外依存度の相違を輸出入額の GDP 比によって考察する。表2によると1960年代当時の先進国における輸出入額の対 GDP 比は最も高いイギリスでも32.0%である。一方、現在の発展途上国の例として、1999年の ASEAN 4 およびアジア NIES の韓国、台湾<sup>54)</sup> の6カ国についてみて

53) 本山美彦『グローバリゼーションの衝撃』東洋経済新報社、2001年、p.13。

54) アジア NIES には韓国、台湾のほかシンガポールおよび香港が含まれるが、この両者は都市国家および地域であり、本稿で扱う国内の地域間格差を考察する際の例として適当ではないと考えられるため、本稿では扱わない。

表3 発展途上国の対内直接投資額 (単位：百万ドル，%)

	台湾	韓国	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	
直接投資	1985年	702	64	870	386	853	132
	1986年	770	158	953	654	848	78
	1987年	1,419	320	1,947	818	1,520	167
	1988年	1,183	156	6,250	1,863	4,411	473
	1989年	2,418	392	7,995	3,194	4,714	804
	1990年	2,302	813	8,029	6,517	8,751	961
	1991年	1,778	1,027	4,988	6,202	8,778	778
	1992年	1,461	1,098	10,022	6,975	10,323	284
	1993年	1,213	1,016	4,285	2,443	8,144	520
	1994年	1,631	2,030	5,875	4,321	23,724	2,374
	1995年	2,925	2,761	16,492	3,652	39,945	1,871
	1996年	2,461	3,595	13,124	6,812	29,929	967
	1997年	4,267	2,994	10,616	4,078	33,833	1,992
1998年	3,739	3,468	6,564	3,216	13,563	773	
1999年	4,231	2,148	4,290	2,482	10,891	542	
直接投資/GDP	1985年	1.1	0.1	2.2	1.2	1.0	0.4
	1986年	1.0	0.2	2.2	2.4	1.0	0.3
	1987年	1.4	0.3	3.9	2.6	1.9	0.5
	1988年	1.0	0.1	10.1	5.4	5.0	1.2
	1989年	1.6	0.2	11.1	8.4	4.6	1.9
	1990年	1.4	0.3	9.4	15.2	7.6	2.2
	1991年	1.0	0.3	5.1	12.6	6.8	1.7
	1992年	0.7	0.3	9.0	11.8	7.4	0.5
	1993年	0.5	0.3	3.4	3.7	5.2	1.0
	1994年	0.7	0.5	4.1	5.8	13.4	3.7
	1995年	1.1	0.6	9.8	4.1	19.8	2.5
	1996年	0.9	0.7	7.2	6.8	13.2	1.2
	1997年	1.5	0.6	7.0	4.1	15.7	2.4
1998年	1.4	1.1	5.9	4.4	10.8	1.2	
1999年	1.5	0.5	3.4	3.1	7.7	0.7	

(出所) 経済企画庁編集『世界経済白書』2000年版に基づき筆者作成。

みると、最も低いインドネシアでも53.1%と1960年の先進国において最も高かったイギリスよりも20ポイント以上も高い。このように、1960年当時の先進国に比べて、現在の発展途上国は、輸出入額のGDPに対する比率が大きく、少なくとも貿易の点からは海外依存度が上昇している。

また、円高が急速に進展した1985年以降の対内直接投資を表3に示した。これによると、特にインドネシア、タイ、マレーシアに対する直接投資の流入が著しく、インドネシアではGDP比の19.8% (1995年)、タイでは10.1% (1988年)、マレーシア15.2% (1990年)であった。

1995年には、GATTが発展的解消という形でWTOに吸収されることになったが、このWTO下で、これまでの農産物以外のモノの貿易だけでなく、農産物およびサービス産業等の

貿易も自由化が図られた。この自由化は先進国だけでなく、発展途上国にも求められており、グローバル化が一層進展していくであろう。また、ASEANは自由貿易地域<sup>55)</sup>を実現しつつあるなど、発展途上国も積極的に自由な国際取引に身を委ねつつある。このように、今後も各国とも海外依存度が高まっていくと予想されるが、これは国内における地域間の補完性を弱めていくことにつながり、波及効果も弱まっていくといえる。

#### Ⅳ 発展途上国における国内地域間格差の逆U字仮説に関する批判的検討

以上で、発展途上国における国内地域間格差を規定する現代的諸要因を明らかにした。そこで、本節では、先進国の国内地域間格差には妥当していたと考えられるハーシュマン、ウィリアムソンの理論が、これらの現代的諸要因を考慮に入れた場合、現在の発展途上国に妥当するものなのか検討する。

ハーシュマン、ウィリアムソンの理論において、国内地域間格差が縮小する最も重要な要因は波及効果であった。しかし、前節で述べたように、現在の発展途上国を取り巻く環境は先進国が発展を遂げた時代とは大きく異なっている。グローバル化によって、財および資本の国際取引が活発になり、各国ともに海外依存度が高まっている。そのため、ハーシュマンやウィリアムソンが、波及効果が逆流効果を上回るための条件として掲げていた国内補完性は弱まってきており、発展が成熟した後に波及効果が逆流効果を上回り、地域間格差が縮小するというのは以前に比べて困難になっている。以下では、海外依存度の上昇による国内補完性の低下が波及効果にどのような影響を与えるかを考察する。

海外依存度が上昇すれば、まず、高所得地域の生産過程で必要とされる1次産品の入手先が変更されることになる。貿易が自由化されると、国内の低所得地域で生産される1次産品に比べてより安価なものが海外に存在する場合、高所得地域はその入手先を海外に変更する。これによって低所得地域の生産が停滞し、国内需要は冷え込むため、高所得地域の成長も停滞する。しかし、たとえ国内需要が冷え込んでも、海外依存度の高い発展途上国の高所得地域は、海外への輸出によってその経済停滞を回避できる。特に現在は多国籍企業の発展途上国への進出が活発で、それらの企業は現地販売製品よりはむしろ本国もしくはその他の国への輸出品を生産しており、高所得地域の成長はそのような輸出に支えられている。

したがって、ハーシュマン自身も懸念しているように、高所得地域が「第1次生産物に対するその需要を、海外からの輸入や合成品の国内生産によって満たすことができるならば、南部は、彼らが北部と結びつくことから得られる利益の大部分を断ち切れ、しかも分裂効果の悪

---

55) ASEANにおいては近年、自由貿易地域(AFTA)、産業協力(AICO)、投資地域(AIA)などの協力体制の形成を目指しており、AFTAに関しては関税引き下げの期日が2003年1月から2002年1月へ前倒しされるなど、各国とも早急な実現を目指している。



影響だけにさらされるのである。そして、そのような状態の下では、一国を長期にわたって発展地域と後進地域とに二分する足がかりが作られるであろう<sup>56)</sup> という最悪のシナリオが現在の発展途上国においては考えられる。その点に関しては、現在の途上国では、ハーシュマンおよびウィリアムソンの理論の妥当性が弱まり、ミュルダールの理論の妥当性が強まってきたように思われる。

資本に関してしてみると、高所得地域は低所得地域に比べて投資誘因が高いため資本が集中し、経済も急速に成長する。しかも、外国資本の流入は、これまでの民族資本のみによるよりも急速な成長を可能にするため、高所得地域への工業の集中は著しいものとなる。この集中は次第に高所得地域での外部不経済を生み出し、高所得地域の投資誘因も低下することになる。ハーシュマンは、この際には、資本は国内の高所得地域から国内の低所得地域に向けられるとしているが、今日ではその可能性は低い。というも、これらの資本は外国資本であるので、民族資本に比べて、国際間の移動性は高く、世界全体がターゲットである。したがって、発展途上国内の高所得地域の投資誘因が下がった場合、その国の低所得地域ではなく、より投資誘因の高いその他の発展途上国に移動する可能性が大きく、国内の低所得地域に波及効果が及ぶ可能性は低下している。

前述のように、逆U字仮説は二部門モデルを想定しているが、これに対して池本（2000）は「部門の数が増えたときに逆U字型の変化を示す保証は何もない」と二部門モデル自体の限界を指摘している。すなわち、「格差が縮小する局面に入ったときに、より生産性の高い産業が新たに導入されれば、再び格差が拡大するだろう。このようなことが繰り返されると、新産業の導入が高い成長率を持続させる一方で、格差も高い水準にとどまるであろう<sup>57)</sup>」というものである。その上、前述のように現在の発展途上国では、かつての先進国と比べて、経済成長自体が急速であるばかりでなく、新産業の導入のスピードが急速になってきており、これまでのように産業が段階的に導入されるのではなく、連続して、時には複数同時に導入されているのである。先進国では段階的に新しい産業が導入され、それによって経済成長が生じ、地域間格差が拡大したが、成長が成熟すると波及効果と福祉国家的政策によって格差は縮小していった。しかし、現在の発展途上国では成長が急速であるばかりか、産業の導入が急速で連続しているため、1つの産業導入から生じる地域間格差の拡大に比べて著しく大きな格差拡大が生じる。

以上のように現在の発展途上国においてはハーシュマン、ウィリアムソンが想定していたよりも地域間格差の縮小への要因は小さくなっており、むしろ拡大の傾向が強まっており、ミュ

56) Hirschman (邦訳版)、前掲書 (注18)、331ページ。

57) 池本、「タイにおける地方間格差の多様性」、66-67ページ。池本のこの二部門モデルに対する批判は所得格差に関するクズネッツの逆U字仮説に対するものである。しかし、ハーシュマン、ウィリアムソンの理論もクズネッツ同様、二部門モデルを想定しており、低生産性産業から高生産性産業への成長過程で格差が縮小へ転換するという点も同様である。したがって、この池本の指摘がハーシュマン、ウィリアムソンの理論にも当てはまると考える。

ルダールの拡大の理論が相対的に妥当性を増してきたといえる。しかも、循環的および累積的因果関係によって地域間格差の拡大を説いたミュルダールが地域間格差を縮小する要因として唯一期待を寄せ、ハーシュマン、ウィリアムソンもその役割を重視した福祉国家政策も前述のように今日の発展途上国においては期待できない。もちろん、先程のタイの例からも分かるように、現在の発展途上国政府も地域間格差是正に対する諸政策を採用しており、実際にタイでは1990年代初期には地域間格差が縮小の傾向を迎えた。しかし、その格差の程度は先進国が経験した格差に比べて著しく大きい。そのため、その格差を今後さらに縮小させるには、ミュルダールやハーシュマン、ウィリアムソンの期待以上の役割が現在の発展途上国政府に要求される。しかし、それにもかかわらず、現在の発展途上国においては、公正よりも効率が重視される傾向があるため、先進国の経験した地域間格差よりも著しく大きな地域間格差が存在しており、その縮小が困難になっている。

以上から、途上国の国内地域間格差の変動に関しては、相対的にハーシュマン、ウィリアムソンの理論の妥当性が弱まり、ミュルダールの拡大理論の妥当性が強まっており、現在の発展途上国の国内地域間格差がかつての先進国と同様に変動することは困難であると考えられる。たとえ、ハーシュマン、ウィリアムソンの理論のように、国内地域間格差が逆U字型に変動するとしても、現在の発展途上国はかつての先進国に比べてその縮小への転換期を迎えることが困難であり、経験する地域間格差が先進国のそれに比べて大きくなるであろう。

## おわりに

このように政府の役割、産業構造とその変化、海外依存度という現代的要因を考慮に入れた場合、発展途上国の国内地域間格差の縮小は先進国に比べて困難となってきたが、この現代的諸要因はいずれも新自由主義の潮流によって引き起こされたものであるといえる。つまり、新自由主義は市場メカニズムを信頼しており、経済活動を自由な市場の活動に委ねることを理想としている。したがって、政府はその役割を縮小し、様々な規制が緩和、撤廃されることになった。世界的にはグローバリゼーションという形で、企業の国際的な活動が自由となり、発展途上国に急速に産業が移転され、資本、財の国際移動も活発になり海外依存度も高まった。

このような傾向は、今後、グローバリゼーションによってさらに加速されるであろう。WTOによって農産物なども含めた財、サービス、資本など様々な取引の自由化がさらに進んでいく。また、発展途上国でも、ASEANを例にとるならば、独自の自由貿易地域構想(AFTA)を実現しつつあるなど、さらに海外依存度を増していき、国によっては、このAFTAに適應すべく、公正よりも効率をさらに重視していくような動きも見せている。また、東アジア諸国は1997年の通貨危機の際には、IMFの援助と引き換えに、新自由主義的なIMFのコンディショナリティーを受け入れており、これはさらなる海外依存度の上昇、政府の役割の縮小をも

たらず。

グローバルリゼーションが進むということは、発展途上国がこれまで以上に、厳しい競争にさらされるということである。競争にさらされても、その国内の高所得地域が相対的に有利な競争力をもっているのであれば、そして、それを維持できるのであれば、国家のマクロ経済指標上の成長は達成できるであろう。しかし、海外依存度が強いので、海外の自国に対する評価が変わった場合、その影響を大きく受けることになる。1997年のアジア通貨危機はまさにその例であり、国家の運命は外国の評価にかかっているといても過言ではない。特に、現在の発展途上国は、先進国の直接投資によって著しい成長を遂げており、その点においてはいまだに国際的な競争力があるといえる。しかし、ASEANを例にとるならば、その成長によって、労働賃金が上昇するに従い、相対的にその競争力を失いつつあると見られている。そこで、今後は後発の中国、ベトナムなどに直接投資が移っていくという恐れも否定できない。これまで成長を支えてきた海外資本の引き上げはASEAN諸国にとって大きな痛手となると予想される。

今後、このグローバルリゼーションの中で、発展途上国が持続的に発展していくためには、国内の内発的な成長も重要である。短期的には、高所得地域の成長に重点をおくことは、効率が良いといえるが、長期的には、国内の低所得地域の経済停滞は途上国の成長に不利に働く。つまり、海外依存度が強い場合、競争力を失えば、資本も撤退し、商品輸出も減少することになり、成長は停滞する。しかし、国内の低所得地域における所得上昇は、永続的かつ安定的な国内需要を創出する。

ミュルダールは発展途上国においては波及効果が弱く累積的な因果関係によって地域間格差は拡大すると指摘し、その格差縮小を福祉国家政策に期待していた。また、ハーシュマンおよびウィリアムソンは地域間格差が成長の段階で拡大したとしても成長が成熟すれば波及効果が逆流効果を上回り、政府の政策はそれを助長するようになるので地域間格差は縮小するとした。発展の未成熟な発展途上国においてこの両者のどちらが妥当であるか判断するのは困難である。とりわけ本稿は地域間格差の変動に関する実証分析を十分に含むものではないので、この点は今後の重要な課題であり、長期的な考察が必要となるであろう。しかし、本稿を通して述べてきたように、1950、60年代当時に比べて、現在の発展途上国においては、波及効果の働きが弱まっているということは明らかであり、たとえハーシュマン、ウィリアムソンの逆U字仮説に妥当しているとしても、発展途上国が地域間格差の縮小への転換期で経験する国内地域間格差は先進国のそれに比べて大きいものになると予想される。したがって、地域間格差を縮小するためには、以前にも増して政府の役割というのが重要なのである。グローバルリゼーションが進む現在、政府の役割は縮小しつつあるが、地域間の経済的な格差、歪みを是正するという点においては、今後も政府は重要な役割を担っていく必要がある。そして、発展途上国における国内の地域間格差の是正は、今後、発展途上国がさらなる国際競争力を強め、持続的な成長を達成するためにも克服せねばならない重要な課題なのだ。